

第51期 決算公告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

京 阪 建 物 株 式 会 社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,953,053	流動負債	1,133,284
現金預金	16,793	未払金	233,970
未収金	128,150	未払法人税等	335,452
短期貸付金	4,716,014	未払消費税等	94,307
前払費用	3,500	未払費用	115,174
未収収益	5,362	前受金	250,187
繰延税金資産	67,961	預り金	82,266
その他の流動資産	15,271	賞与引当金	17,112
		役員賞与引当金	4,812
固定資産	8,496,301	固定負債	1,999,841
有形固定資産	6,769,504	敷金	1,838,243
建物	6,429,483	退職給付引当金	48,581
構築物	251,370	役員退職慰労引当金	6,232
機械及装置	1,843	資産除去債務	106,783
器具備品	86,807		
		負債合計	3,133,125
無形固定資産	66,942	(純資産の部)	
電気通信施設利用権	6,532	株主資本	10,316,228
ソフトウェア	34,268	資本金	100,000
公共施設利用権	24,188	資本剰余金	1,400,000
電話加入権	1,952	その他資本剰余金	1,400,000
投資その他の資産	1,659,853	利益剰余金	8,816,228
投資有価証券	1,601,455	利益準備金	370,960
繰延税金資産	44,158	その他利益剰余金	8,445,268
その他の投資	14,240	別途積立金	7,000,000
		繰越利益剰余金	1,445,268
資産合計	13,449,354	純資産合計	10,316,228
		負債・純資産合計	13,449,354

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
貸室賃貸料	2,204,645	
展示場会議室使用料	463,569	
駐車場使用料その他	328,862	
アセットマネジメント手数料その他	768,016	3,765,093
売上原価		
人件費	169,483	
ビル管理費	2,001,491	
アセット管理費	62,413	2,233,387
売上総利益		1,531,705
販売費及び一般管理費		
人件費	247,074	
営業費	105,774	352,849
営業利益		1,178,856
営業外収益		
受取利息配当金	42,345	
雑収入	14,380	56,726
営業外費用		
雑損失	27,676	27,676
経常利益		1,207,906
税引前当期純利益		1,207,906
法人税、住民税及び事業税	442,471	
法人税等調整額	△17,505	424,966
当期純利益		782,939

個別注記表

平成 28年 4月 1日から
平成 29年 3月 31日まで

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法（27年）

その他

定率法（6～20年）

但し平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権

定額法（15～30年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の当期業績に対する賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため退職金支給規程に基づく自己都合期末要支給額より、中小企業退職金共済制度の期末支給見込額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成28年6月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定したため、以降新規の引当金は計上しておりません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微となります。

(注)本決算公告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。